

令和7年度 三重県協同農業普及事業外部評価委員会 実施結果

三重県農林水産部担い手支援課

1 目的

協同農業普及事業（以下「普及事業」という）は、県民の立場に立って、県民の方々からの意見を反映したサービスを迅速・効率的に提供する活動が求められている。このため、県民の方々から幅広い視点で、普及事業に対する評価・意見・提言等を頂き、その結果を普及事業の実施に反映させることを目的とする。

2 評価対象

評価の対象は、普及活動基本計画（18計画）を単位として、4か年をかけて基本計画の評価を順次実施する。

今年度は、「伊勢志摩の特色ある農業モデルの創出」「消費を意識した花き花木産地の改革推進」、「みどりの食料システム戦略・SDGsへの対応（畜産）」、「茶産地の構造改革」、「伊勢茶産地を次世代につなげる構造改革の推進」、「農業被害軽減に向けた効果的な獣害対策の推進」の6計画について評価を実施した。

3 日程

令和7年11月10日（月）10:00～16:00（伊勢志摩地域）

令和8年1月30日（金）10:00～16:00（四日市鈴鹿地域）

4 内容

普及活動基本計画検討会、普及活動現地調査

報告者：四日市鈴鹿地域農業改良普及センター

伊勢志摩地域農業改良普及センター

中央農業改良普及センター

5 出席者

令和7年度三重県協同農業普及事業外部評価委員※

農林水産部担い手支援課

四日市鈴鹿地域農業改良普及センター

伊勢志摩地域農業改良普及センター

中央農業改良普及センター

※評価委員

区分	所属・役職	氏名	備考
学識経験者	名古屋大学大学院 教授	徳田 博美	委員長
民間企業等	オフィス・アイ 代表	石川 明湖	副委員長
消費者	三重県生活協同組合連合会 事務局長	橋本 直行	
先進的な農業者	三重県指導農業士連絡協議会 会長	杉田 良信	四日市鈴鹿地域は欠席
若手農業者	三重県青年農業士連絡協議会	本郷 一馬	
女性農業者	三重県農村女性アドバイザーネットワーク	岩田 由美子	四日市鈴鹿地域は欠席
農業関係団体	三重県農業協同組合中央会 企画総務部長	浅井 充	伊勢志摩地域は欠席

外部評価委員会の結果と今後の対応策について

基本計画名	伊勢志摩の特色ある農業連携モデルの創出
-------	---------------------

1 評価できる点

①課題に取り組んだ背景と選定理由、普及活動の到達目標

- ・対象地域には多様な営農条件の地域があり、良好な条件を有していない地域もある中で、地域内の多様な者と連携し、地域と密着した農業を目指している。
- ・コンセプト、目指す姿がとても前向きでよい。これを実現するためには普及指導員の支援が必須であり、期待している。
- ・地域のオリジナリティーを協働で創出する取り組みは農業者だけでなく地域全体の活性化にもつながる。伊勢志摩を訪れる観光客も大事な視点の一つだと評価する。
- ・目標設定にあたり、現状把握と、市町、JA等関係機関との調整が行われている。
- ・地域特有の課題と強みを生かす取り組みや目標がしっかりと把握できており、目標の設定も明確である。

②活動内容・方法

- ・地域内の幅広い関係者と連携・協力しながら進めている。
- ・販路拡大のための研修会において、参加者同士がつながりを持ち、刺激しあったことは、何よりの成果である。
- ・観光業や飲食業など農業と親和性の高い異業種との交流、新たな需要の創出に向けた取組は評価できる。
- ・『食』に関して地域全体に繋がりのある活動であり、各所との連携や役割ができており、課題解決の糸口につながっていると感じた。

③活動の結果・成果、残された課題と今後の対応

- ・「なついろ」について、高単収を実現し、収益性も良好な結果である。そのことを、現地実証により農家が実感できたことは大きい。気候変動が大きい中で、新品種の栽培に期待が持てる。
- ・玉城町での食育推進、地域特産品のGI認証に向けた取り組みは地域の活性化にもつながる。
- ・特に米品種の『なついろ』の成果が大きく、今後の連携による展開に期待する。また、今後の取り組みについて、中長期的な方針で考えられている。

	2 改善すべき点	3 今後の対応策
(1)	<p>目標指標は取組数となっているが、取組が成果を上げることで、どのような地域振興につながっていくのか、特に個々の取組は相互にあまり関連性がみえないので、アウトカムについても考慮することが重要。</p>	<p>当計画は地域に潜在する課題の種を探す計画と位置付けています。また、個々の取組を進めていく中で、「食」を通じて地域の多様なつながりを広めていくことを目指しています。ご指摘いただいたアウトカムについても、地域の課題解決を進める中で、しっかりと考えていきます。</p>
(2)	<p>「横輪いも」について、GI 認証を目指すことはいいが、それを活かして、どのような産地形成、マーケティングを進めていくのかを、明確にすることが必要。また、市町、JA等関係機関と連携を図り、生産者と実需者との意見交換及び研修交流会を継続して実施してほしい。</p>	<p>「横輪いも」のGI 認証を目指しながら、他の品目も含め、マーケットインの視点に立った産地形成と人材育成に、関係機関と連携して取り組んでいきます。</p>
(3)	<p>イチゴの環境制御に関しては、地域に限定された課題ではなく、多くの地域で取り組まれ、有効な装置やシステムが開発されていると思われるので、地域内の関係者などに限定せずに、他の地域で開発されたものも積極的に取り入れることも検討すべき。</p> <p>また、本取組は、高齢化や人手不足の課題解決につながるのか。</p>	<p>当地区においては、野菜の普及計画と連動し「伊勢スマート農業研究会」を核に環境モニタリングの実証を進め、成果を数値化し生産性の向上を目指しています。同時に、多様な関係者と環境モニタリングを活用した省力技術推進にも取り組んでおり、引き続き高齢化や人手不足の課題解決に向けた技術実証に取り組んでいきます。</p>
(4)	<p>低コストハウスの実現が、資材高騰により年々難しくなるため、もう少し明確な方向性を提示してはどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり低コストハウス実現に向けた方向性の明確化と、具体的な行動計画が必要です。今後情報を集め取り組んでいきます。</p>
(5)	<p>地域の様々なステークホルダーによる定期的な研究会や意見交換会が実施できるとよい。</p>	<p>それぞれの取組において引き続き、意見交換ができる場づくりの機会創出に取り組んでいきます。</p>
(6)	<p>「なついろ」について、成果を数値にして、多くの農家で取り入れてほしい。</p>	<p>本年度「なついろ」を実証してきた成果を基に、次年度以降、関係機関と連携し「なついろ」の生産振興に取り組んでまい</p>

		ります。
(7)	地産地消、食育の推進にも関わる取り組みである。教育委員会等と連携して学校給食での普及や、観光ホテル・介護施設での利用にもつながるとよい。	観光ホテルへの食材提供だけでなく、学校給食や介護施設など地産地消や食育推進の拡大に向けて、生産者や市町、JAと意見交換を進め取り組んでいきます。

外部評価委員会の結果と今後の対応策について

基本計画名	みどりの食料システム戦略・SDGs への対応（畜産）
-------	----------------------------

1 評価できる点

① 課題に取り組んだ背景と選定理由、普及活動の到達目標

- ・ 飼料価格の高騰、食料安全保障に関する懸念、地球温暖化問題の深刻化など、世界的な課題に対応した課題である。
- ・ 餌から考えた食料自給率をもとに、国内で不足している作物に注目されたことはとても評価できる。
- ・ 農畜産経営の課題を点ではなく面で捉えた循環型の取り組みである。
- ・ 飼料作物の生産と畜産農家での利用拡大という具体的な目標が設定されており、耕種農家と畜産農家がどちらにもメリットがある取組である。
- ・ 現状把握がしっかりできており、将来を見据えた課題でもあり、目標値も適正である。

②活動内容・方法

- ・ 供給者（耕種農家など）と需要者（畜産農家）の双方の取組、連携が不可欠であるが、双方への支援やマッチングを実施している。
- ・ 生産者同士のコーディネートを担当する三重県の役割がとても重要である。農畜産経営において大幅な改善につながる取組である。
- ・ エコフィードの利活用（食品製造業者と畜産農家のマッチング）ができています。
- ・ 多くの事業者と連携した取組であり、各機関や耕畜連携、全体的な取組内容が明確である。
- ・ 耕種農家に対してWC S 稲に適した品種、栽培と収穫調整への技術支援ができています。

③活動の結果・成果、残された課題と今後の対応

- ・ 取組が耕畜連携として定着してきている。
- ・ エコフィードの利用は食品ロスの削減にも大きな効果をもたらす、畜産農家においても飼料コストの削減につながる。また、飼料の流通に関わるCO₂の削減効果も期待できる。
- ・ 残された問題と今後の取組について、具体的でとても良い。
- ・ 活動結果の内容を把握し、中長期的な視点で今後の取組が考えられている。

	2 改善すべき点	3 今後の対応策
(1)	水田での飼料作物生産は、国の水田政策に影響される。面積目標の管理は、水田をめぐる情勢全体を踏まえつつ、適切に評価・管理していくことが重要。	水田での飼料作物生産は、国の水田政策に大きく影響されることから、今後の国の動向を注視するとともに、水田をめぐる情勢を踏まえて、次期計画における目標設定や活動管理を行います。 生産者に対しては、WCS用稲や青刈りとうもろこし導入による経営上のメリットを説明し、導入を推進します。
(2)	畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携目標も盛り込んでどうか。	県内での飼料作物の生産状況を定量的に捉える指標として、WCS用稲作付面積を設定しています。活動目標として「耕畜連携数」を加えることを検討します。
(3)	食費ロス削減の効果もあるのではないかと。エコフィードへの参加企業や事業所等の数値を目標に持つのもよいのではないかと。	エコフィードの推進は、食品ロス削減にも貢献するものと認識しています。畜産農家への直接支援が普及活動の中心であることから、取組を行う畜産農家数を目標として設定していますが、関係機関と連携し、食品事業者への働きかけについても取り組んでいきます。
(4)	堆肥生産・流通改善農家数も拡大できるよ。	目標戸数については、計画期間中に普及センターが直接支援を行うことができる現実的な戸数を設定しています。まずはモデル事例を増やし、成果情報を生産者、関係機関へ情報発信することで、取組の拡大につなげます。
(5)	畜産飼料の地産地消を前面に打ち出してもよいのではないかと。	耕畜連携による飼料作物の地産地消が、資源循環型農業につながる取組であることを様々な機会をとらえてアピールしていきます。
(6)	飼料の需要を、飼料作物の生産にどう広げていくのか。	飼料作物の利用について、畜産農家からの要望を受けて、近隣の耕種農家へ情報提供を行い、マッチングを支援しています。また、必要に応じて畜産農家、耕種農家への技術指導を行うことで、安定的な利用供給体制の構築につなげています。

(7)	<p>飼料やコメの価格変動など経済条件の変化も取組に影響してくると考えられる。耕種農家、畜産農家双方での経済性についても評価することも必要。</p>	<p>経済性の評価は重要ですが、生産者ごとに経営環境が異なるため、統一的な評価は難しい状況です。そのため、個々の生産者の協力を得て、経営データに基づく経済性の評価を検討します。</p>
(8)	<p>食品製造業では廃棄するものが多く、その処分に費用が掛かっている。雇用経済部などとも連携し、県内の他の食品製造業との連携も進めていけるとよい。</p>	<p>「エコフィード等利活用研究会」の活動を通じて、食品事業者と畜産農家のマッチングを支援するとともに、関係部局とも連携し、食品事業者への働きかけを行っていきます。</p>
(9)	<p>WCS用稲や青刈りとうもろこし栽培への理解を広げること、水田政策に対する意見等も必要に応じて大事になるのではないか。</p>	<p>耕畜連携による飼料作物生産の重要性について、優良事例の情報発信等により、関係機関や生産者への理解醸成を図ります。また、国の水田政策に対して、機会をとらえて、地域の現状や課題を提言していきます。</p>
(10)	<p>WCS用稲や青刈りとうもろこし等の収穫時の機械について、高額な機械が必要になるため、レンタル等の対策をしてはどうか。</p>	<p>収穫機械について、レンタル制度はありませんが、畜産クラスター事業（機械導入事業）を活用したリース方式による導入や、地域の状況に応じて、生産者同士の共同利用についても検討し、初期投資の負担軽減を図ります。</p>
(11)	<p>現在は個別の生産者間の取組となっているように見えるが、さらに取組を広げ、定着していくためには地域的なシステムとしていくことも必要。</p>	<p>個々の生産者の取組を地域的なシステムへと発展させていくためには、地域内で合意形成を図る必要があります。地域ぐるみでの取組を目指して、地域普及センター、関係機関と連携し、地域の合意形成を支援していきます。</p>

外部評価委員会の結果と今後の対応策について

基本計画名	消費を意識した花き花木産地の改革推進
-------	--------------------

1 評価できる点

①課題に取り組んだ背景と選定理由、普及活動の到達目標

- ・花き・花木消費の停滞、消費形態の変化や物流問題の深刻化など花き生産者が直面している問題に対応した取組になっている。
- ・輸送問題は、花き花木だけではなく、物流に関する全ての事業者の課題である。早い段階で取り組まれたことは評価できる。
- ・花き花木の産地として、「伊勢切花」の認知度向上は大事な取組である。
- ・生産・流通・消費の現状の課題及び将来性もしっかりと考えられている。

②活動内容・方法

- ・対象となる花き生産者などの参加型の取組となっている。特に物流対策での台車利用の取組は、現場での実証から課題をみつけ、解決策を提案・試行している。
- ・継続的に活動を続けていることは非常に評価できる。
- ・イベントなどへの生産者の積極的な参加は、認知度向上や利用にもつながる。生産者の想いを消費者に伝えること、消費者のニーズを生産者がつかむことが事業の継続につながる。
- ・花き花木産地として、認知度を高められるような花育体験、緑育体験の提案、実施がされている。
- ・生産者と連携しながら、イベントの提案及び消費者と繋がる仕組み作れている。物流の課題についても、普及・生産者・運送業者との取組が大変良い。

③活動の結果・成果、残された課題と今後の対応

- ・新たな取組であったが、定着してきている。
- ・実証を行ったことで、実施に至ったことはとても評価できる。
- ・生産・流通・消費の課題に十分な成果がみられる。

	2 改善すべき点	3 今後の対応策
(1)	目標指標が取組数となっており、目標をクリアしているが、今後は、これが花き生産者の経営改善にどのようにつながっているかというアウトカム指標も注視していくことが必要。	台車試験に取り組んだ生産者に引き続き効果や課題をヒアリングし、結果を検証しながら、アウトカムとすべき指標を考えます。
(2)	生産者数の到達目標が来年度も同じ10件でよいのか。	共通台車試験を理解し協力可能な生産者が10件であり、以降は生産者ごとの課題を解決しながら進めていく必要があります。目標を達成した今後は、取り組んだ10件が継続できるような物流体制を整えていくことが重要であると考えています。
(3)	生産者の〇割というような目標を設定したらどうか。	物流対策に関しては、生産者によって物理的に取り組めないケースもあることから、状況を見極める中で、目標の設定方法を検討します。
(4)	県内に留まらず県外も視野に、認知度の向上を図るとよいのではないかと。また、ブランド力の向上を図るため地力を活かした観光地との連携を強化してはどうか。	植木に関しては、全国の花き卸売市場の担当者へ認知度を高めているところです。また、切花については、今後、伊勢市役所と観光における連携に向けた検討を行いたいと考えています。
(5)	農家だけではなく、市場にも効果があることを積極的に伝えてみてはどうか。	現在、鉢物の取扱量が全国1位である豊明花き市場と研修会等を通じて情報交換を行っています。
(6)	展示会においてもコンテナ流通を紹介してはどうか。	個人の生産者が台車を利用する事例は全国的にほとんどないため、アピールの1つとして、生産者と検討したいと思います。
(7)	みえ森林フェスタなど森や緑に関心のある方々が集うような機会でのPRも有効ではないか。	緑育の取組は令和5年度から普及が提案して始まりましたが、最近では植木生産者間で担い手の確保にも繋がる重要な取組という認識ができつつあります。林業関係のイベントでのPRも、今後生産者と検討していきます。

(8)	<p>インターネットを利用した花き花木の販売が促進されるよう必要な支援を行っていくことが必要ではないか。</p>	<p>物流対策で重要なのは、運送体系に加え物量を増やすことと認識しています。そのため、売れる商品作りとして、SNSを活用した商品PRの手法などの学ぶ場の提供や紹介などを行っています。</p>
(9)	<p>伊勢市役所との連携で、「ふるさと納税」での返礼品としてもよいのではないか。また、人口の多い北勢地域や政令指定都市、観光地や道の駅等も視野に出展や販売に取り組んではどうか。</p>	<p>ふるさと納税の活用など、関係機関と相談しながら可能性を検討していきます。</p>
(10)	<p>台車については、利用システムがある程度出来上がってきているので、具体的な数値データから経営的な効果を示すことで、利用は広がるのではないか。 取組が経営改善につながるように、さらに内容の改善・充実を期待する。</p>	<p>例えば台車利用による省力効果を数値化するといった場合、日による条件（荷量、種類、市場、天候、運転手等）が違うため明確な数値データを示すことが難しい状況ですが、台車利用に際して必要な事項（台車への積載ルール、運送業者との調整等）の経験は、今後台車導入する生産者にとって重要な情報になると考えます。 今後試験を通じて生産者の利益に繋がるよう取り組んでいきます。</p>
(11)	<p>県内全域における物流体制を構築してはどうか。</p>	<p>花き物流の状況は生産者によって大きく異なり、また地域（北勢、南勢）でも異なるため、それぞれの実情に合った取組を検討します。</p>
(12)	<p>小規模農家の集荷は1つのコンテナがいっぱいにならないのではないか。積載率を上げるために、大規模農家をハブにして、集荷機能を持たせてはどうか。</p>	<p>規模農家のハブ化については、南勢地域においては令和3年まで検討したものの、生産者間の距離もあり、集出荷施設の実現には至っていませんが、2者間といった小さな単位で融通や持ち込みを行っている事例があります。北勢地域ではそのような動きを見据えている生産者もいるため、具体的な動きが見えてきた段階で支援をすすめていきます。</p>

<p>(13)</p>	<p>今後、台車をシェアするにあたっての問題点の整理が必要。</p>	<p>生産者間での台車のシェアは、出荷量のピークが異なる生産者間でないと成立しないため事例は少ないと考えますが、シェアする場合は生産者グループでレンタル契約することで、融通が可能になると考えます。</p>
<p>(14)</p>	<p>今後、他の生産者へ導入する上で、具体的な問題点を明確にしてあるとよい。</p>	<p>毎年、生産者を対象とした研修会を開催し、台車試験等を含む物流に関する情報提供を行っています。引き続き情報提供を行いながら、県内花き生産者における台車導入の機運の醸成に努めていきます。</p>

外部評価委員会の結果と今後の対応策について

基本計画名	茶産地の構造改革
-------	----------

1 評価できる点

①課題に取り組んだ背景と選定理由、普及活動の到達目標

- ・茶価が低迷し、茶園の遊休化が進んでいる中で、茶園の有効利用、新作物の導入を図っている。
- ・耕作放棄地の増加は地域農業の維持にも影響が出る。農地や生産を地域で考え、複合経営による経営安定を目標に掲げている点は、生産現場の実感にも沿った内容といえる。

②活動内容・方法

- ・地域合意の上での計画策定はとても評価できる。
- ・危機意識を、将来についてみんなで考えあう方向にもって行けたのがよい。地域で今後のことを考えていくことや話し合っていくことは、とても重要。
- ・市町・JA等と連携し、地域での話し合いを重ねながら段階的に取組を進めている点が評価できる。加工カボチャについても、茶生産との労働競合が少ない品目として選定されて、栽培技術の普及と作業委託等の支援体制の構築を進めており、茶生産者が取り組みやすい内容となっている。

③活動の結果・成果、残された課題と今後の対応

- ・茶園の効用利用、流動化では、地域の話し合いが進んでおり、茶とカボチャの複合経営が生まれている。
- ・マニュアル作成について普及には必須だと思う。
- ・生産者の複合経営は、関係機関などとの連携があって取り組めた事例だと思う。また、耕作放棄地を無くすための大事な取り組みがすすめられた。
- ・地域計画の策定により、農地利用の方向性について一定の共有が図られた。また、複合経営により、閑散期の雇用確保や所得の安定につながった事例が確認できている。

	2 改善すべき点	3 今後の対応策
(1)	茶園の有効利用、流動化では、地域計画とそれと関連する市町などとの連携が重要である。	市町、JA等と連携し、後継者のない農家の農地情報等を把握し、事業等も活用しながら、担い手への集積に繋げられるよう取り組んでいきます。
(2)	茶園の流動化は地域の話合いが始まった段階と理解する。カボチャを導入する茶経営は最近、横ばいとなっている。	地域での話し合いにより、耕作放棄園を出さないよう、茶園の流動化を進める仕組みを作っていきます。 現在は、茶の単価が高騰しているため、複合経営の取組は進展していませんが、持続的な経営を行ううえで、複合経営は有効な選択肢だと考えています。引き続き、市況や経営の状況を踏まえながら、普及活動を継続していきます。
(3)	生産者にとって労力の増加は負担になると思うが、所得の維持向上のために複合経営への理解が広がるとよい。	省力技術の導入により、労働力の負担軽減を図りつつ、複合経営を推進していきます。
(4)	作業競合時期の防除についてマニュアルの普及、定着を期待する。	茶と作業が競合する時期については、防除の外部委託を推進するなど、マニュアルに基づいた適期防除が実施できるよう推進を図っていきます。
(5)	かぼちゃの獣害対策はどうか。	カボチャは獣害リスクのある品目であり、獣害対策と合わせて推進する必要があると考えています。
(6)	規模にもよるが農地の確保が課題になるのではないかと。	農地の確保については、地域での話し合いの中で空き農地の情報共有を図り、耕作希望者につなげられるようにします。
(7)	茶園を続けていくとすれば、農地整備が課題となるのではないかと。	作業の効率化を図るには、農地整備が有効な手段であると思います。茶園を再整備する場合、改植を伴うことからコスト等が課題であり、補助事業等の活用を検討しながら進めていく必要があります。
(8)	地域計画や複合経営については、今後も話し合いを重ねながら、状況に応じた見直しが必要と考えられる。	地域の状況や販売動向、需要動向等を踏まえ、地域計画の見直しとともに、複合経営についても推進する作物の組み合わせや作付体系等について見直しをしていきます。

(9)	今後は、地域ごとの条件や経営規模の違いを踏まえながら、複合経営の具体的な姿を段階的に示していくことで、より多くの生産者の理解につながると考えられる。	茶農家の生産体制及び経営規模の違いをある程度反映した茶と加工カボチャの複合経営の経営モデル、労働時間や雇用費を計上した経営指標を作成し、より具体的な姿を生産者に示していきたいと考えています。
-----	--	---

外部評価委員会の結果と今後の対応策について

基本計画名	伊勢茶産地を次世代につなげる構造改革の推進
-------	-----------------------

1 評価できる点

①課題に取り組んだ背景と選定理由、普及活動の到達目標

- ・茶価が低迷し、茶経営が苦境に陥っている中で、茶産地の構造改革は喫緊の課題となっていた。各産地が主体的に方向性を決めていくことは評価できる。
- ・チームで取り組んでいることはとても評価できる。
- ・市町や関係機関との連携による総合的なアプローチは茶産地の維持発展に期待できる。
- ・個別農家への支援にとどまらず、地域や関係機関が一体となって産地全体を支える必要性を明確にしている。

②活動内容・方法

- ・人材育成に向けた支援について、とても素晴らしい取組。また、「やめる場合」の「決め事」を規定することはとても重要。
- ・産地に寄り添った取組。農地利用合意形成、所得確保対策、人材育成を連動させた総合的な取組である。
- ・水沢地区における園地マップの作成や、耕作をやめる場合のルールづくりなど、合意形成を重視した取組は、茶産地の構造改革において非常に重要な視点である。
- ・活動内容を統一せず、各産地の実情に合う活動を行っている。

③活動の結果・成果、残された課題と今後の対応

- ・プロジェクトは県内の大多数の産地で取り組まれている。
- ・地区ごとの状況や課題に応じた9地区でのプロジェクトの立ち上げは、地域経済の活性化や循環、中小事業者への支援にもつながったと思う。
- ・農地利用の合意形成や所得確保、人材育成に関する取組について、実践数が着実に増加しており、計画に沿った成果が認められる。
- ・離農の際の園地の引き継ぎに成果を上げている。

	2 改善すべき点	3 今後の対応策
(1)	<p>昨年から茶価が上昇し、茶業を取り巻く状況が大きく変化しており、それに対応し、今後の動向も注視しながら、改革方向や目標にも柔軟に対応する必要がある。</p>	<p>大きく変わりつつある茶情勢のなか、現状の活動を通じて、茶産地ならびに茶農家の想いを的確にとらえ、目標の変更を提案するなど、スピード感をもって活動していきます。</p>
(2)	<p>地区ごとに立ち上がったプロジェクトの維持と、生産者が他地域での課題や取組を共有できるようにしてはどうか。</p>	<p>今年度、石榑地区の取組を水沢地区の若手農家の前で報告しました。今後も研修会などの機会をとらえて横展開を進めていきます。</p>
(3)	<p>産地としての輸出拡大についても取り組んでいただきたい。</p>	<p>茶の輸出については、茶農家3戸と茶商3社および市場関係者で構成されている「伊勢茶輸出プロジェクト」の活動を支援することで取り組んでいます。</p>
(4)	<p>最終的にはすべての茶産地で取り組まれることを期待する。</p>	<p>茶産地がそれぞれの課題を自認し、その解決に主体的に取り組めるよう活動を進めていきます。</p>
(5)	<p>茶業では、茶栽培、加工、販売までの総合的な戦略が必要であり、各産地とも総合的な戦略に発展させていくことが期待される。</p>	<p>三重県の茶販売は、古くから茶商に主導権がありますが、これまでの普及活動では茶商を対象にしていませんでした。今後の取組では、岸田地区の取組のように、茶商を巻き込んだ取組を進めます。</p>
(6)	<p>取組内容が多岐にわたるため、今後は、各地域の取組について成果や課題を整理し、他地域への参考となる形で共有していくことが期待される。</p>	<p>耕作放棄の防止を目的とした取組では水沢地区、新たな価値による茶産地振興では石榑地区など、現在活動している取組が課題解決のロールモデルとなるよう意識して活動を進めます。</p>

外部評価委員会の結果と今後の対応策について

基本計画名	農業被害軽減に向けた効果的な獣害対策の推進
-------	-----------------------

1 評価できる点

①課題に取り組んだ背景と選定理由、普及活動の到達目標

- ・三重県は獣害対策に先進的に取り組んでおり、一定の成果も上がっている。しかし、獣害をなくすことは難しく、継続的に取り組むことが重要である。
- ・平成23年に比べ鳥獣被害額は大幅に減少し、鳥獣害対策は進んでいるが、現在でも深刻な問題であり、離農し、耕作放棄地が増加していく中で、取り組みの強化を図っている。
- ・被害状況の具体的把握ができており、すすめていく目標もよい。
- ・農家が日常的に感じている被害実態を踏まえ、獣種別・地域別に課題が整理されている。
- ・高齢化等で獣害対策が難しいことは大きな問題であり、その解決に取り組むことは評価できる。

②活動内容・方法

- ・これまでの取組の成果を活かし、活動地域を広げている。
- ・鳥獣の生態など、しっかりと調査をしたうえで進めている点はとても評価できる。データに基づく管理も今後の対策に役立つ。
- ・地域での獣害対策の実践を機軸とした農業生産振興への発展的な取組や、地域づくりにつながる。
- ・サル・シカ・イノシシ・中型獣ごとに、農家が納得しやすい形で対策が整理されている。
- ・獣害の管理や被害状況を確認しながら対策の改善を行っている。

③活動の結果・成果、残された課題と今後の対応

- ・長年の取組の成果は出ていると思う。
- ・各所と連携して実施している。
- ・ルートセンサスによるサル群被害への対応がよい。今後の取り組みにおいても、積極的に推進していただきたい。
- ・中型獣対策など、営農意欲の低下を防ぐ実践的な効果が確認されている。

	2 改善すべき点	3 今後の対応策
(1)	ムクドリなど新たに対応が必要な鳥獣が現われている。	鳥害については、現実的な対策が無いケースがあり、研究機関との情報共有や、研究開発への協力を行っています。 具体的には、近年増加したカモ類によるコムギ食害の状況を農業研究所に情報共有した結果、研究課題化され取り組まれています。 引続き鳥害対策技術の情報収集に努め、有望な技術の普及を図ります。
(2)	動物は学習効果があるため、現在の対策を越えていくのではないか。	学習によって効果が減少する対策もありますが、物理柵や電気柵を適切に設置、管理した場合、効果が継続しています。
(3)	地域住民からの声や意見をどのようにとらえているのか。	地域住民からの声や意見は、市町を通じて把握するケースが多いです。生産者からの声や意見は、普及センターの他の担当者を通じて把握するケースや、会議や懇談会等を通じて把握するケースがあります。
(4)	獣害駆除においては、適切な個体数となるよう引き続き留意してください。	普及活動は、主として被害の予防、低減に関する取組を進めており、捕獲に関しては加害個体（ニホンザルについては加害群）の捕獲支援を進めています。
(5)	柵の老朽化や維持管理への不安に対する支援の充実が求められる。	柵の老朽化や維持管理への対策は重要な課題と認識しています。効果的な補強技術の提案や、事業上の耐用年数を超過した柵の更新に向けた支援を継続します。
(6)	今後は省力化と継続しやすさを重視した対策の充実が望まれる。	省力化は重要な課題と認識しています。適切な線形、仕様の柵整備の推進はその一環と考えており、今後も推進していきます。また、柵管理の省力化技術にも注目しており、検証のうえ普及していきたいと考えています。